



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,816	△22.0	△111	—	△97	—	△93	—
27年2月期第1四半期	12,587	△9.3	△203	—	△205	—	△240	—

(注)包括利益 28年2月期第1四半期 △41百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △243百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△9.43	—
27年2月期第1四半期	△24.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	16,363	2,735	16.7
27年2月期	16,344	2,817	17.2

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 2,735百万円 27年2月期 2,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,711	△23.2	17	—	32	—	9	—	0.91
通期	38,291	△21.5	249	—	265	—	106	—	10.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	9,905,822 株	27年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	81 株	27年2月期	71 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	9,905,742 株	27年2月期1Q	9,905,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした業績改善を背景に回復基調となりました。個人消費についても、所得環境の改善により消費税増税後の消費低迷から脱却し、改善傾向が鮮明になってきています。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画“新創業”の1年目として、お客様第一、顧客満足のさらなる向上に向けた戦略の実現に向け取り組みを推進しています。

■業務改革の状況

業革第2ステージの取り組みとして主力取引先と月次でビッグデータ分析をもとに仮説検証を繰り返すことで、飲料、菓子、酒、加工食品、雑貨など主力カテゴリの販売力の回復が鮮明になってきています。また、加盟店向けの業績管理システムのパイロット店舗での導入を開始しました。個店の売場ごとに週単位での業績を見える化、個店の売上・利益改善の高度化を開始しました。これらの取り組みを継続的に行うことで、より顧客ニーズに適合する店づくりを進めております。

■商品・サービスの状況

商品面では、中食商品の品揃えの強化及びクオリティの向上を推進しており、この結果、主力のポプ弁は既存店前年ベースで30カ月連続100%を上回っています。販促面では、弁当とお茶30円引きを継続して実施、弁当、お茶ともに売上が伸びました。

また、楽天Rポイントサービスでは、ボーナスポイントが貯まるキャンペーンを実施し、新規会員の獲得と来店頻度の向上に努めました。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、伊丹市役所(兵庫県)、目黒区役所(東京都)、松戸市役所(千葉県)、広島合同庁舎(広島県)などの庁舎内出店や、ホテル、病院などへ合計12店舗(閉店12店舗)を実施、結果期末店舗数は525店舗となりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高15,827百万円(前年同期比17.2%減)、営業総収入9,816百万円(同22.0%減)、営業損失111百万円(前年同期実績:営業損失203百万円)、経常損失97百万円(同:経常損失205百万円)また、四半期純損失93百万円(同:四半期純損失240百万円)となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、2,391百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、6,103百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は398百万円増加し6,814百万円(前連結会計年度末比6.2%増)となりました。これは、主に現金及び預金が633百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は380百万円減少し9,548百万円(前連結会計年度末比3.8%減)となりました。これは、主に敷金及び保証金が307百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は217百万円増加し9,159百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは、主に仕入債務が391百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は117百万円減少し4,467百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。これは、主にその他の固定負債が111百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は82百万円減少し2,735百万円(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。これは、主に四半期純損失が93百万円であったこと及び退職給付に関する会計方針の変更により利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が41,458千円増加し、利益剰余金が41,010千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,456	4,163,004
受取手形及び売掛金	284,680	191,436
商品及び製品	996,219	953,064
原材料及び貯蔵品	45,141	40,787
その他	1,567,389	1,474,281
貸倒引当金	△7,170	△8,212
流動資産合計	6,415,716	6,814,361
固定資産		
有形固定資産		
自有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	890,772	825,235
土地	2,322,906	1,995,653
その他（純額）	1,268,749	1,199,587
自有有形固定資産合計	4,482,428	4,020,477
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	903,336	952,735
土地	343,612	670,865
その他（純額）	102,149	101,713
貸与有形固定資産合計	1,349,097	1,725,314
有形固定資産合計	5,831,525	5,745,791
無形固定資産		
814,517		772,320
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,484,637	2,177,493
その他	882,631	932,298
貸倒引当金	△84,056	△79,259
投資その他の資産合計	3,283,212	3,030,532
固定資産合計	9,929,256	9,548,645
資産合計	16,344,972	16,363,006

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492,223	3,764,726
加盟店買掛金	1,687,365	1,806,081
預り金	1,118,291	1,594,583
未払法人税等	88,481	20,172
賞与引当金	67,095	7,662
その他	2,488,618	1,966,469
流動負債合計	8,942,074	9,159,695
固定負債		
退職給付に係る負債	507,013	559,441
資産除去債務	780,976	781,007
長期預り金	1,603,296	1,545,426
その他	1,693,753	1,581,933
固定負債合計	4,585,039	4,467,809
負債合計	13,527,113	13,627,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	2,097,889
利益剰余金	△1,860,433	△1,994,879
自己株式	△39	△44
株主資本合計	2,647,553	2,513,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,818	290,491
退職給付に係る調整累計額	△73,513	△68,093
その他の包括利益累計額合計	170,305	222,398
純資産合計	2,817,859	2,735,501
負債純資産合計	16,344,972	16,363,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業総収入		
売上高	11,614,896	8,924,510
営業収入	972,592	891,905
営業総収入合計	12,587,488	9,816,416
売上原価	9,055,534	7,004,747
営業総利益	3,531,954	2,811,668
販売費及び一般管理費	3,735,846	2,922,970
営業損失(△)	△203,892	△111,301
営業外収益		
受取利息	3,359	2,600
受取手数料	1,302	8,101
受取保険金	3,034	2,210
貸倒引当金戻入額	—	4,041
その他	9,059	6,725
営業外収益合計	16,756	23,679
営業外費用		
支払利息	9,755	8,310
貸倒引当金繰入額	3,805	—
その他	4,635	1,976
営業外費用合計	18,195	10,286
経常損失(△)	△205,331	△97,909
特別利益		
固定資産売却益	4,981	13,469
投資有価証券売却益	1,700	—
補償金・違約金	—	6,325
その他	—	1,335
特別利益合計	6,681	21,131
特別損失		
固定資産売却損	—	60
固定資産除却損	8,059	858
減損損失	11,140	414
店舗閉鎖損失	9,268	1,946
特別損失合計	28,468	3,280
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,117	△80,057
法人税、住民税及び事業税	23,129	15,762
法人税等調整額	△9,842	△2,385
法人税等合計	13,287	13,376
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△240,404	△93,434
四半期純損失(△)	△240,404	△93,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△240,404	△93,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,921	46,673
退職給付に係る調整額	—	5,420
その他の包括利益合計	△2,921	52,093
四半期包括利益	△243,326	△41,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,326	△41,341
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	2,391,833	94.0
	小売部門	6,103,851	69.7
	加盟店からの収入	463,836	91.8
	その他の営業収入	428,069	91.6
その他の事業		428,826	139.2
合計		9,816,416	78.0

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	1,161,900	48.6	93.4
加工食品	533,683	22.3	93.4
生鮮食品	610,921	25.6	96.1
非食品	22,217	0.9	90.0
サービス他	63,111	2.6	90.7
小計	2,391,833	100.0	94.0
小売売上			
ファストフード	1,304,060	21.3	70.9
加工食品	1,670,325	27.4	71.0
生鮮食品	641,127	10.5	73.6
非食品	2,391,689	39.2	67.1
サービス他	96,648	1.6	71.3
小計	6,103,851	100.0	69.7
合計			
ファストフード	2,465,960	29.0	80.0
加工食品	2,204,008	26.0	75.4
生鮮食品	1,252,048	14.7	83.1
非食品	2,413,907	28.4	67.3
サービス他	159,760	1.9	77.9
合計	8,495,684	100.0	75.1

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	3,161	0.1	90.5
埼玉県	65,501	2.7	125.2
千葉県	62,370	2.6	94.5
東京都	489,146	20.5	92.5
神奈川県	133,569	5.6	83.1
富山県	62,508	2.6	101.1
石川県	7,794	0.3	111.3
滋賀県	14,765	0.6	70.4
京都府	11,210	0.5	102.0
大阪府	170,292	7.1	124.2
兵庫県	40,561	1.7	72.3
鳥取県	140,452	5.9	87.5
島根県	369,898	15.5	90.9
岡山県	96,536	4.0	91.6
広島県	330,431	13.8	100.7
山口県	140,320	5.9	99.8
福岡県	146,954	6.2	82.3
佐賀県	4,531	0.2	115.3
長崎県	48,757	2.0	321.0
熊本県	24,897	1.0	79.5
大分県	28,169	1.2	50.7
卸売部門合計	2,391,833	100.0	94.0

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	206,447	3.4	105.1
東京都	921,633	15.1	72.7
神奈川県	136,921	2.2	76.4
富山県	116,155	1.9	51.6
石川県	139,075	2.3	96.0
大阪府	196,815	3.2	48.4
兵庫県	193,543	3.2	78.3
鳥取県	585,337	9.6	83.5
島根県	267,813	4.4	63.5
岡山県	349,533	5.7	78.9
広島県	1,904,738	31.2	90.8
山口県	210,177	3.4	73.1
福岡県	730,395	12.0	55.6
佐賀県	28,749	0.5	102.4
熊本県	55,897	0.9	22.3
大分県	60,617	1.0	25.2
小売部門合計	6,103,851	100.0	69.7
総合計	8,495,684	—	75.1

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	3,966,063	20.8	93.6	3,363,130	21.3	84.8
加工食品	5,223,861	27.3	88.7	4,363,456	27.6	83.5
生鮮食品	1,899,074	9.9	91.8	1,556,225	9.8	81.9
小計	11,089,000	58.0	90.9	9,282,812	58.7	83.7
非食品	7,707,686	40.4	90.6	6,275,076	39.6	81.4
サービス他	307,957	1.6	84.1	269,263	1.7	87.4
合計	19,104,644	100.0	90.7	15,827,152	100.0	82.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成26年5月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年5月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	13	1	14	1
千葉県	17	2	16	△1
東京都	98	△13	79	△19
神奈川県	33	△6	27	△6
富山県	24	△5	19	△5
石川県	8	1	8	0
滋賀県	3	0	1	△2
京都府	4	0	3	△1
大阪府	38	3	36	△2
兵庫県	18	△4	13	△5
鳥取県	54	△3	44	△10
島根県	66	△3	55	△11
岡山県	27	△1	23	△4
広島県	102	△8	92	△10
山口県	33	△3	28	△5
香川県	9	△2	—	△9
愛媛県	1	△2	—	△1
福岡県	72	△14	48	△24
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	0	4	3
熊本県	13	△3	5	△8
大分県	18	△3	7	△11
合計	655	△63	525	△130

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	15,742	0.1	15,591	0.1
埼玉県	236,150	1.2	268,180	1.7
千葉県	384,587	2.0	384,394	2.4
東京都	3,116,447	16.3	2,550,538	16.1
神奈川県	834,191	4.4	687,961	4.4
富山県	543,434	2.8	436,699	2.8
石川県	171,321	0.9	177,665	1.1
滋賀県	96,630	0.5	47,800	0.3
京都府	97,075	0.5	54,132	0.3
大阪府	1,084,436	5.7	1,045,432	6.6
兵庫県	492,941	2.6	355,709	2.3
鳥取県	1,445,958	7.6	1,205,913	7.6
島根県	2,065,380	10.8	1,820,722	11.5
岡山県	929,579	4.9	805,375	5.1
広島県	3,401,962	17.8	3,204,035	20.2
山口県	853,946	4.5	790,275	5.0
香川県	266,161	1.4	—	—
愛媛県	29,651	0.2	—	—
福岡県	2,069,695	10.8	1,376,308	8.7
佐賀県	47,083	0.2	49,268	0.3
長崎県	59,765	0.3	218,608	1.4
熊本県	350,329	1.8	132,062	0.8
大分県	512,170	2.7	200,473	1.3
合計	19,104,644	100.0	15,827,152	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。